

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（営業担当）	・携帯電話業界全体で家族通話が24時間無料になり、新しい需要が喚起される。
	やや良くなる	家電量販店（店長）	・北京オリンピックの開催を控え、AV商品の需要が増大する。洞爺湖サミットによる省エネ意識の高まりから、省エネ商品の販売量増加も見込める。
		その他専門店〔医薬品〕（営業担当） 観光型旅館（スタッフ）	・花粉症・風邪・紫外線対策商品、防虫剤などの季節商材が例年以上の動きを見せ始めている。 ・4月以降の予約状況は、5月を除いて前年を上回っている。
	変わらない	一般小売店〔精肉〕（店長）	・購買動機が高まる時季であるが、来客数や客の様子に変化が見られない。
		百貨店（営業担当）	・来客数に占める買上率が伸び悩んでいる上、複数商品の買上セット率も増えず、春物のコートやワンピースも1点だけの購入が目立っている。やがて、セールが近づくと、現在の買い控え状態が更に進む。
		スーパー（店長）	・4月から小麦粉関連商品や乳製品の値上げが予想され、これまでの値上げに慣れてきた消費者に追い打ちとなる。客の買物動向に若干の懸念はあるものの、影響は限定的である。
		スーパー（店長）	・円高・ドル安が多少気になるが、当社グループは国内産、地産地消を中心として販売しているため、影響はほとんどない。ただ、重油・ガソリン等の価格動向には目が離せない。
		コンビニ（経営者）	・来客数は横ばいを維持できるが、客単価の低下が続く。
		乗用車販売店（総務担当）	・5月には大型ワゴン車のモデルチェンジが控えているが、排気量の大きい車種の販売が伸び悩んでおり、大きな期待は持てない。総販売台数でも大幅な伸びにはならない。
		乗用車販売店（経理担当）	・4月以降、多くの生活必需品の値上がり予想され、消費は冷える。
		都市型ホテル（スタッフ）	・レストラン利用客の減少が続いており、回復の兆しが見えてこない。
		都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は今一つである。
		旅行代理店（従業員）	・若年層の旅行離れや燃油高騰などのマイナス要因と、円高のプラス要因が相殺される。ガソリンの暫定税率の期限切れは4、5月のマイカー利用旅行に寄与するが、逆に航空機利用などの高単価商品の販売には逆風になるおそれがある。
		タクシー運転手	・客の節約志向が強く、夜の歓楽街へ足を運ぶ回数も減少傾向にある。
		タクシー運転手	・昨年の暮れに運賃を値上げしたが、売上に反映されていない。
		通信会社（役員）	・今後良くなる材料に乏しいが、ケーブルテレビ業界を取り巻く区域外送信問題の解決に向け、総務省の動きに進展が見られることがやや明るい材料である。
	その他レジャー施設（職員）	・来客数、客単価は一時的に落ち込んだが、ここ2、3か月は安定している。しかし、今後上向きの要素が見いだせず、依然として厳しい状況が続く。	
	住宅販売会社（従業員）	・営業努力で見込み先名簿を発掘中であるが、住宅展示会での名簿からの取得は減少傾向にある。	
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・消費者の収入は変わらないが、原油高の影響から物価上昇ムードが広がるため、消費者の買い控えが進む。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・冷凍物など原材料価格が高騰しているが、競争相手との兼ね合いがあって価格上乘せが厳しい。
一般小売店〔事務用品〕（営業担当）		・年度末需要が新年度につながるのが例年のパターンであるが、今年は原油高騰、文具値上げなどのマイナス要因があるため、一層厳しくなる。	
百貨店（営業担当）		・3月に物価上昇前の駆け込み需要があった反動から、今後の売上は伸び悩む。ファッションではサンダル、帽子、Tシャツなど初夏から夏への商品に期待したいが、メーカーが生産量を抑制しているため品薄状態となり、売上に期待が持てない。	
百貨店（営業担当）		・重点顧客層の高齢化に加え、物価上昇の影響により、客単価が低下する。	
百貨店（売場担当）		・客の買物態度はますます厳しく、ギフトの単価も低下傾向にある。	

		スーパー（店長）	・小麦粉を始めとする各商品の値上げや先行きに対する不透明感から、消費者の生活防衛意識がますます強くなり、消費を抑える傾向は今後も続く。
		スーパー（営業担当）	・客はこれまでの値上げに慣れてきたため、今後の影響は限定的である。ただ、不必要な物は買わないという態度は変わらない。
		コンビニ（経営者）	・今後、更なる値上げが予想されるため、客は価格に敏感になっており、価格競争力の強い店に流れる心配がある。
		コンビニ（経営者）	・業界最大手のチェーンが当地への進出を発表し、ますます競争が激化する。夏前にはオリンピック関連グッズの売上に期待しているが、かなり厳しい。
		衣料品専門店（経営者）	・女性客から「毎日食べるパンやドーナツを始め、値上げ商品がめじろ押しで大変だ」という声が聞かれ、婦人服の購入予算が削られる。
		一般レストラン（スタッフ）	・中国食材の問題が発生したため、国内の食材が手に入りにくくなり、高騰している。海外産の香辛料等も生産農家が安定的な収入が得られる農作物にシフトしたため、高騰が続いている。また、トウモロコシもエコエネルギーに使われているため、畜産用のエサ不足から牛・豚肉などの値上げも予定されている。来客数や売上が変わらなくても、原材料、光熱費の高騰等で利益確保が難しくなる。
		通信会社（営業担当）	・夏前に新機種の発売が予定されているため、買い控えが発生する。
		住宅販売会社（従業員）	・急激な円高や株安に加え、租税特別措置法の改正も不透明な状況にあり、良くても横ばいで推移する。また、客からは単価引下げの要求が強く、利幅が悪化する。
		住宅販売会社（従業員）	・建築資材の高騰で住宅価格も上がり、客の動きは鈍くなる。
	悪くなる	百貨店（売場主任）	・株価低迷、原油高騰、円高など、地方にとってプラス要素が見当たらない。特に40代のサラリーマン家庭の可処分所得が上昇しないことが問題である。
		スナック（経営者）	・経営者の客からは「今年のボーナスは減額せざるを得ない」「建設関連の倒産がますます増える」などの厳しい発言が多く聞かれる。
		テーマパーク（職員）	・予約客数、客単価共に前年に比べ弱含みの状態であり、全体としては1割近くの減収が予想される。
		パチンコ店（店員）	・遊技機代金の支払いサイトが短くなっており、これからの資金繰りが大変である。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	繊維工業（経営者）	・原料、燃料のコストアップに加え、円高・株安により、国内、輸出市場共に混乱しており、悪い状態が当分続く。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・為替や鋼材価格の変動などの影響が大きく、良くなる要素が少ない。
		輸送業（配車担当）	・4月から軽油価格が下がるため、見通しは一時的に若干改善される。
		通信業（営業担当）	・事業所用の電話システムが、最近では携帯電話と融合できており、IP電話によるコスト削減にもつながるため、新たな需要が今後発生する。
		司法書士	・商業登記関係では、個人事業から法人成りの会社設立はあるが、創業の話は聞かれない。不動産登記関係では、新たな事業の融資は一部の企業に偏っている。
	やや悪くなる	一般機械器具製造業（総務担当）	・引き合いはあっても、正式受注に時間が掛かる。客も仕事の確保が難しく、設備投資に踏み込めない状況である。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・円高の影響から競争力が低下しており、特に輸出向けの電子部品は当面、苦戦が続く。
		精密機械器具製造業（経営者）	・取引先の受注動向にバラツキが見られるなかで、2、3か月先までの眼鏡の生産量は現状に比べ若干減少する。
		輸送業（配車担当）	・4月から軽油の値下がりが見込まれ、輸送コストが一時的に減少するが、後日、再値上げの可能性があるので、不安である。
		税理士（所長）	・諸物価の上昇が予想されるなかで、給与所得者の収入が伸び悩んでいる。取引先の中小企業経営者の多くが給与のアップは難しいと話しており、個人消費の停滞が心配である。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・新規出店もなく、折込業界をリードしていく業種が見当たらない。
	悪くなる	食料品製造業（企画担当）	・原料を始め、燃料費、包装資材費などの値上がりが続き、収益の悪化が顕在化してくる。この対応策として値上げが実施されれば、個人消費の悪化が加速する。

		建設業（経営者）	・道路特定財源問題が地方自治体の公共事業予算の執行を遅らせ、少ない発注工事に対してのダンピング入札が更に激しくなる。これまで辛うじて持ちこたえてきた建設業者の受注難による倒産が増加する。
		建設業（総務担当）	・工事原材料の価格が更に上昇する見込みである。また受注競争の激化に加え、低採算での受注業者も見られ、受注環境はますます悪化する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・大きな採用計画などの情報が聞かれない。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は増減を繰り返しているが、情報通信業、運輸業での減少幅が大きくなっている。運輸業では原油高による企業収益の減少が影響していると思われる。
		民間職業紹介機関（経営者）	・企業では原料高などの厳しい状況が続いており、人の採用も厳しい。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・事業自体の廃止にまでは至らないが、採算の取れない部署の廃止・統合予定の話がよく聞かれる。
悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・原油高など基本コストの増加が長期化していくにつれ、影響の大きい業種では人件費まで切り詰めざるを得ない。求人広告に明るさは見えない。	